

はしがき

世界経済を構成する各国・地域経済は国際相互依存のもとで世界経済のダイナミズムに組み込まれており、ますます相互の密接なつながりは強まっている。このような世界経済のダイナミズムの変化を把握する国際的な統計として貿易に関しては国連（UN）作成あるいはOECD作成の国際貿易統計があり、産業についてはUN作成あるいはOECD作成の国際産業統計がある。これらの統計の利用に際しては貿易構造や産業構造の変化に応じてそれぞれの統計に関する分類カテゴリーの改訂がおこなわれるため、同一系列の分類でさえ複雑な対応関係があることに加えて異なる系列との対応関係を考慮する必要が生じてくる。こうした貿易分類と産業分類間の対応関係をアジア経済研究所ではアジア国際産業連関表の産業部門と貿易統計の標準国際貿易商品分類（SITC）の対応関係という形でとらえ、この対応関係をもとにUN貿易統計およびOECD貿易統計にもとづく産業別の時系列貿易マトリクスを作成してきた。

産業については、アジア経済研究所は東・東南アジア各国と日本、米国の国際産業構造を分析するために、アジア国際産業連関表を作成してきた。国際産業連関表作成の際には各国・地域作成の詳細なる生産統計および貿易統計を利用して両者の対応と接続をおこなっているが、各国の生産統計の分類は必ずしも国際標準産業分類（ISIC）に準拠していないため、国際比較にあたっては整合性が取れないことがある。そのため、各国の貿易分類を直接共通部門分類であるアジア国際産業連関表に対応させる方法を取っている。この共通部門分類は東・東南アジア地域の貿易構造や産業構造におい

て重要な部門を設定するという考え方を基準として24部門を設定し、この部門分類にもとづいて国際産業構造を明らかにしている。ただし、このアジア国際産業連関表の24部門分類にはサービス部門の4部門が含まれるため、商品貿易と対応させる部門数は20部門である。本書ではこのアジア国際産業連関表24部門分類を「IO24部門分類」と呼んでいる。

IO24部門はSITCの各改訂版にそれぞれ対応づけられており、貿易マトリクスを時系列的および産業分類に編集することを可能にしている。この対応関係がSITC各改訂版とIO24部門分類の対応関係である。この対応関係をもとに産業分類としてのIO24部門分類にもとづく貿易マトリクスの作成は『環太平洋地域貿易マトリクス—産業別1965-1983』（統計資料シリーズNo.68）、とその続編である『アジア太平洋地域貿易マトリクス産業別、1975-1992、第一巻輸出、第二巻輸入、第三巻分析表』（統計資料シリーズNo.68）として刊行されている。

貿易統計を時系列的に利用する場合にSITCの改訂がおこなわれた前後で商品のくくりかたに変更が生じていれば取引額や数量の連続的な利用に問題が起きる。UNではSITCの改訂にあわせて改訂前後で接続できるような対応関係のコード表を作成している。この対応関係コード表を利用してアジア経済研究所は貿易マトリクスの時系列的な利用を図ると同時に、これらの時系列的な利用という経験を通してSITCの各改訂版間の対応関係をモデル化するという試みもおこなってきている。『標準国際貿易商品分類と産業分類の対応関係』（統計資料シリーズNo.80）の第2章「商品分類と国際産業連関表部門分類（20部門）の対応関係」に

においてSITCの各改訂版をモデル化して連結した対応関係にIO24部門分類を対応させ、これまで利用してきたSITCの各改訂版とIO24部門分類の対応関係の評価および再調整をおこない、整合性のとれたSITCとIO-20部門分類の対応関係の作成を試みている。調整されたSITCの各改訂版とIO24部門分類の対応関係は同書の表2において「IO20部門分類付き対応関係の連結モデルGRT₁₂₃[IDE(2)]」として記載されている。統計資料シリーズNo.80で調整されたIO24部門分類にもとづいて作成された時系列データによる世界貿易マトリクスは『世界貿易マトリクス』（統計資料シリーズNo.84）において刊行されており、これは同シリーズNo.50および同シリーズNo.68の続編にあたる。

本書は統計シリーズNo.84の改訂版である。改訂の主たる内容は、（1）東アジア諸国および米国の報告国のすべてについて対象年度を共通の2001年度まで追加、（2）貿易データの整合性評価の見直しと補正、（3）相手国の再定義によるヨーロッパ連合15カ国および新ASEAN4カ国の範囲の調整、（4）貿易データ

の出所である作成機関の明確化である。

本書は第1部における3つの章および第2部の2つの表から構成される。第1部の第1章および第3章、第2部の表1は野田容助（アジア経済研究所研究コーディネータ）、第1部の第2章および第2部の表2は黒子正人（アジア経済研究所開発研究部）が担当して作成した。また、本書の作成において平井令子氏に絶大なる協力を得たことを付記しておく。本書の成果はより一般的な貿易構造と産業構造の対応を考慮するさいにも何らかの示唆を与えるものになると思われる。

2003年8月

日本貿易振興会
アジア経済研究所開発研究部長
樋田 満

同研究コーディネータ
野田容助